

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和4年2月28日

令和4年1月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」300社

1. 総括

令和4年1月の契約総額は1,186百万円で対前年同月比(以下同じ。)34.9%であった。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、機械工作物部門+279.2%、補償関連部門+212.8%、土地調査部門+147.6%の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、地方公社等+1855.8%、独立行政法人等+255.1%、国土交通省+33.7%の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、近畿+335.4%、東北+151.9%、中部+73.5%の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりとなっております。

独立行政法人水資源機構/独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構/独立行政法人緑資源機構/独立行政法人都市再生機構/独立行政法人環境再生保全機構/独立行政法人空港周辺整備機構/独立行政法人宇宙航空研究開発機構/独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構/日本下水道事業団/日本郵政グループ/東日本高速道路株式会社/中日本高速道路株式会社/西日本高速道路株式会社/本州四国連絡高速道路株式会社/首都高速道路株式会社/阪神高速道路株式会社/東京地下鉄株式会社/成田国際空港株式会社/名古屋高速道路公社/広島高速道路公社/福岡北九州高速道路公社